

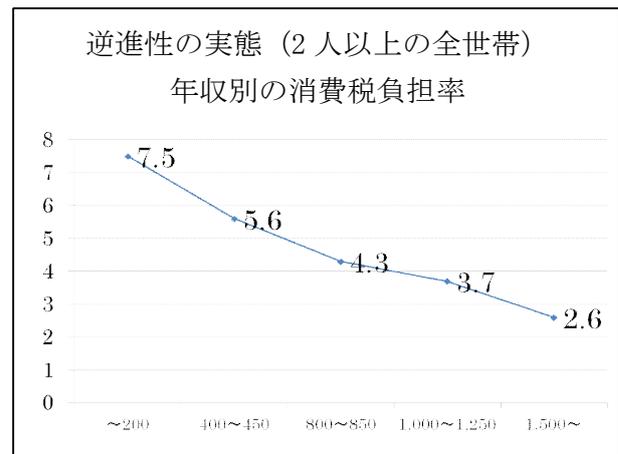
なぜ消費増税ありきなのか？（くらしと経済に大打撃）

ギリシャのように国の財政は危機と思わせ、消費増税を強行すれば、庶民の暮らしは壊されます。庶民増税はGDPが伸びない中で、消費を低迷させ、さらに景気を悪くします。

1、消費税増税は家計を圧迫！（その逆進性は所得の低い層ほど負担が高く、生活を直撃します）

年間収入200万円以下の人が1,000万人を超えています。消費税率は年間収入に関係なく均一です、累進性はないので消費税負担率は年間収入が低いほど大きな影響を受けます。

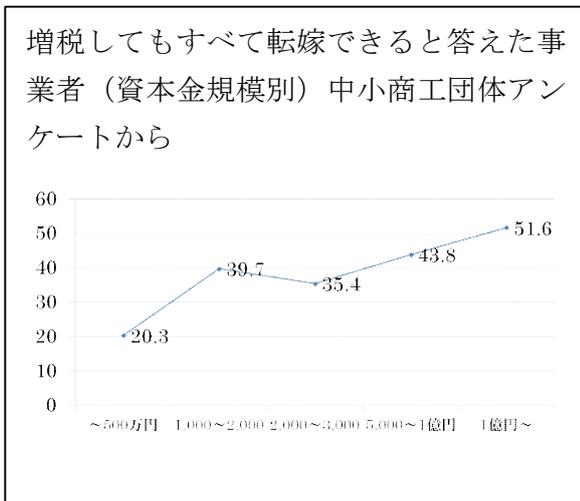
家計への影響（逆進性の例）		
年間収入	<u>200万円</u>	<u>1,500万円</u>
可処分所得	160万円	1,200万円
消費支出	176万円	420万円
消費税負担額	14.4万円	34.4万円
消費税負担率	<u>7.2%</u>	<u>2.3%</u>
（対年収比）		



2、中小企業、自営業者は増税分を転嫁できず、輸出大企業は多額の「輸出還付金」受け取る不公平税制です。

輸出品はゼロ税率ですから、例としてトヨタ自動車のように年間の輸出還付金が1,500億円から2,000億円ほどあり、消費税を1円も収めていないことになります。

一方、中小下請けは、買ったたかれば消費税を転嫁できず苦しんでいます。



街からガソリンスタンドが消える

10月1日から地球温暖化対策税（環境税）

- 1リットル当たり25銭
- 1円単位で価格に転嫁（値上げ）
- 過当競争の状況では転嫁できない。
（月当たり40万円の負担増）

そこへ消費税増税

- 転嫁は一層困難 → 年1,300軒の廃業
- 近所で給油できない

（帝国データバンク資料から）